

第 73 回北海道社会学会大会
研究報告要旨集

The 73th Annual Meeting of the
Hokkaido Sociological Association

2025 年 6 月 21 日 (土)
June 21, 2025

開催校 (ハイブリッド)

札幌大谷大学

Sapporo Otani University

第73回 北海道社会学会大会 プログラム

開催日： 2025 年 6 月 21 日（土）

会 場： 札幌大谷大学（ハイブリッド開催）

9:00～ 会場受付開始

9:15～ Zoom 受付(入室)開始

9:30～ 開会 **【C棟3F C324教室】**

開会の辞 北海道社会学会会長 高田 洋（札幌学院大学）

開催校挨拶 大会実行委員長 西脇 裕之（札幌大谷大学）

一般研究報告 部会Ⅰ 【C棟3F C324教室】 [報告20分+質疑応答10分]

9:50－11:50 司会 新田 雅子（札幌学院大学）

1. 創発的自己と“語られる出所者”——スティグマの再生産の回路を問い直す対話の相互作用論
濱口 英雄（立命館大学衣笠総合研究機構）

2. 介護負担回避意識のあいまい性——異なる介護ナラティブに基づく理論構想
片桐 資津子（鹿児島大学）

3. 母子世帯所得のライフステージ上の変化と趨勢的变化
稲葉 昭英（慶應義塾大学）

4. 道東漁師町の若者たち—若手漁師の構造化された移行と出身女性の移行をめぐる解釈実践
表谷 脩平（大阪大学大学院人間科学研究科）

11:50－13:00 昼休憩

11:50－12:50 理事会（C111 教室）

13:30－14:30 シンポジウム打合せ（C316 教室）

一般研究報告 部会Ⅱ 【C棟3F C322教室】 [報告20分+質疑応答10分]

13:00－14:30 司会 野崎 剛毅（札幌国際大学）

1. 中学校教諭による学校の諸問題の教育社会学的考察：学習規律の設定と学力の低い相関性
神谷 和宏（北海道大学／白老町立白翔中学校）

2. 小学校児童の学校適応と社会階層
南部 桂裕（北海道大学大学院文学院）

3. 権威主義的態度の類型と規定要因——SSP2022 データを用いた分析
濱田 国佑（駒澤大学）

一般研究報告 部会Ⅲ 【C棟3F C324教室】

[報告20分＋質疑応答10分]

13:00－15:00

司会 金 昌震 (札幌大谷大学)

1. 東アジアのアクティブ・エイジング研究の視点と方法

○櫻井 義秀 (北海道大学・札幌学院大学)

工藤 遥 (札幌学院大学)

2. アクティブ・エイジングの場としての除雪支援 ―北海道旭川市を事例に―

三田 絵里加 (北海道大学大学院)

3. 定年期以降の男性の近隣関係と年齢、自治会活動の関連

坂無 淳 (福岡県立大学)

4. 社会運動参加と中高年者のウェルビーイング―香港の2019年の反政府デモを事例に―

伍 嘉誠 (北海道大学)

15:10－16:40 シンポジウム 【C棟3F C324教室】

テーマ 『社会の心』を掴む手掛かりを探る

座長 遠山 景広 (札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部)

趣旨説明 西浦 功 (札幌大谷大学)

報告1 意識の変化を捉えるための継続社会調査の強みと困難―二つの大規模調査事例に基づく考察

前田 忠彦 (統計数理研究所／データサイエンス共同利用基盤施設)

報告2 ライフコースが多様化する現代社会における「測定」との向き合い方

清水 香基 (同志社大学)

コメンテーター

平澤 和司 (北海道大学)

16:50－17:40 総会 【C324教室】

17:40 閉会の辞 北海道社会学会理事 原 俊彦 (日本医療大学)

一般研究報告

部会 I

6 月 21 日 (土)

9 : 5 0 – 1 1 : 5 0

司会 新田 雅子 (札幌学院大学)

創発的自己と“語られる出所者”

スティグマの再生産の回路を問い直す対話の相互作用論

濱口英雄（立命館大学）

1. 研究の背景と目的

2006年1月、JR下関駅を放火した福田九右衛門氏（当時74歳）は、軽度の知的障がいを抱え、帰住先も支援者もないまま満期出所し、8日後に再犯に至った。8つの公的機関に接触したが住まいや生活保護などの支援には結びつかなかった。この事件は、支援制度の欠落や支援システムの不備がもたらす社会的排除の深刻な帰結と、刑務所が「福祉の最後の砦」と化している現実を浮き彫りにした。2000年代、福田さんのように高齢・障がい・病気、貧困、孤立といった複合的困難を抱える人たちが、制度的支援からこぼれ落ち、刑務所に流入している実態が明らかになった（山本2003、浜井2006など）。こうした状況を背景に、2009年に司法と福祉をつなぎ、帰る場所のない高齢・障がい受刑者を支援するため、地域生活定着支援センターが設置された。2016年には再犯防止推進法が制定され、出所者の社会復帰支援に関して国民の理解促進と関係機関の連携が明記された。さらに、2025年の「拘禁刑」導入によって、刑罰の目的を“懲らしめ”から“立ち直り”へと転換しようとする制度理念が打ち出された。これらの制度改革は、「犯罪現象の個人化」を超えて、社会構造や支援環境の整備を通じて出所者の社会復帰を支える方向性を制度的に裏打ちするものと言える。

しかし、制度が整いつつある中でも、出所者に対する偏見や誤解は根強く、否定的な社会認識の変化は依然として限定的である。本研究は「法制度が先行し、道徳が十分に变化していない」状況、すなわち、「地域生活定着促進事業」のような制度が高齢者／障がい者というカテゴリーを化を通じた社会包摂を志向する一方で、犯罪者という逸脱カテゴリーによる道徳的評価が他者化を強化するという乖離、つまり「法制度—道徳ギャップ」に着目する。具体的には、ラベリング理論の観点から、逸脱の行方を規定する社会のまなざしの構造とその変容可能性を検討し、ドキュメンタリー視聴と対話ワークショップによる介入型調査を通じて、制度理解や他者の語りが、出所者イメージの再構成や再カテゴリー化に与える影響について探索的に研究する。なお、本研究者は2023年8月から1年8か月間にわたり、札幌刑務所で受刑者への矯正指導に従事した。本研究は施設内処遇と社会内処遇の接続という実践的課題への関心を起点に構想され、実施されたものである。

2. 理論枠組み

本研究では、ラベリング理論に加え、逸脱カテゴリーの形成と変容過程を捉えるために、ミードのI/Me相互作用論を参照する。ラベリング理論は、逸脱行為に対する社会的反作用——法的処遇や道徳的評価、社会的排除といった対応——に注目する。一方、ミードの理論は、逸脱者と相互作用を行う〈私たちのまなざし〉の構造を微視的にとらえる視座

を提供する。ミードによれば、自己は〈I〉（主体的側面）と〈Me〉（社会的側面）の動的な相互作用から成り立ち、「一般化された他者」の変容によって〈Me〉は再構成され得る。こうした微視的理解を踏まえ、本研究では、デュルケームが『社会分業論』で示唆した再帰的構造——法が制度として定着する過程で道德規範を示し、その内面化を通じて集合意識が変容するという循環——に着目した。出所者の福祉的ニーズに対応する法制度群を、社会的包摂の規範を体現する「第三者的シンボル」と見なし、その認知や理解が〈Me〉の変容に与える影響を検討する。さらに、映像視聴や対話を通じて喚起される〈I〉の反応と、制度知による〈Me〉の更新との相互作用を分析する。特に、Gaertner ら（1993）の「再カテゴリー化（recategorization）」の視座から、出所者の社会的再分類がどのように進むかを記述・分析し、「法制度—道德ギャップ」のミクロ的理解を試みる。

3. 調査の概要

本研究では、「法制度—道德ギャップ」の変容可能性を検討するため、累犯高齢者を描いたテレビ・ドキュメンタリー番組『生き直したい』（2017 年放送）を視聴対象とし、アンケート調査および対話ワークショップを組み合わせた介入型調査を実施した。

江別の調査では、番組視聴の前後で匿名アンケートを実施し、出所者への認識の変化、番組への共感、包摂意識などを定量的に測定。スティグマ認識の変容傾向を分析した。

江別調査の流れ： アンケート① → 番組視聴 → アンケート②

小樽の調査では、番組視聴後に二段階の対話セッションを設け、後半に 11 枚の再出発因子カードを用いたワークショップを実施した。

小樽調査の流れ： 番組視聴 → 対話（1） → 対話（2）：ワークショップ

参加者には、各カードを「再出発への影響度が高い」と考える順に模造紙上に並べてもらい、配置理由を口頭で共有してもらった。加えて、地域生活定着促進事業の枠組みの説明も行い、制度の認知が参加者の認識に与える影響も観察した。

4. 結果

江別のアンケート調査では、視聴番組で紹介された個別事例への高い共感や支援への評価が示された一方、出所者一般への態度に大きな変容は見られなかった。

一方、小樽調査では、高齢・障がいのある出所者向けの制度（地域生活定着促進事業）について情報提供を行ったことで、福田氏の事例を「例外的な成功例」として処理する発言はほとんど観察されなかった。福祉的な支援が「篤志家による慈善」だけでなく、「公的制度に支えられた介入」との認識が広がり、Me の再構成が促された可能性がある。

また、ワークショップでのカード配置と対話からは、「出所者個人の特質」よりも「支援環境や制度要因」を重視する傾向が明確に示された。さらに、対話では〈同じ人間〉〈支援が必要な弱者〉〈放火の加害者であり、虐待の被害者でもある〉といった再分類が現れ、再カテゴリー化の兆しが確認できた。これらの結果を踏まえた考察は当日の報告で行う。

介護負担回避意識のあいまい性

——異なる介護ナラティブに基づく理論構想

片桐 資津子（鹿児島大学）

1. 問いと方法

本報告は、日本の団塊世代高齢者（70 歳代）を対象に、自身の老いを見据える中で語られた「介護負担回避意識」に焦点を当て、その語りに見られるあいまい性の分析を試みるものである。とりわけ、介護経験者が抱く「将来、自らが誰かの介護負担になることを避けたい」という意識に注目し、それがいかに語られ、いかなる意味構造を伴っているかを質的に明らかにすることを目的とする。

本研究の問いは、介護を担った経験のなかで形成される介護負担回避意識が、どのような語りとして構成されているのか、またそれを「あいまい性（vagueness/ambiguity）」という概念枠組のもとで、いかに理論的に把握し得るか、というものである。具体的には、マックス・ウェーバーの理念型（Idealtypus）の構築を方法論的な基盤とし、語りに潜在する複数の意味構造を探索することを試みた。理念型の構築に際しては、特定の対象者を特定の型に分類するのではなく、各語りから複数の理念型の断片を抽出し、理論的意味構造として構想することを目指した。

2. 介護負担回避意識とあいまい性の定義

本報告において「介護負担回避意識」とは、自らが将来、家族や子どもに対して介護に関する心理的・身体的・経済的な負担を及ぼすことを避けたいとする意識の傾向を指す。この意識は、単なる個人の意思表示や感情にとどまらず、日本社会における家族関係の構造、責任の分配の仕方、世代間の相互扶助観といった文化的・制度的文脈に根ざしたものである。すなわち、それは「負担」という言葉の主観的意味に潜む規範性や、ケアの受け手となることへの忌避感、さらには世代間関係における自己の位置づけの反映として捉えられるべきものである。

また、本研究において中核的に用いる「あいまい性」の概念については、以下の二つの側面から定義する。第一に、「明示的な責任回避」である。これは語りの中で断定を避け、結論を曖昧にすることで、何らかの責任や選択の重みを明確に引き受けることを回避する傾向を指す。第二に、「積極的な責任の不帰属」である。これは、誰か特定の他者に対して負担や決定の責任を押しつけることを避け、むしろ関係者全体の間に責任を拡散させるような語りに注目するものである。

3. 調査概要

本研究は、2024 年 6 月から 11 月にかけて実施した半構造化インタビューに基づく質的調査によって得られた知見をもとにしている。調査対象は、いずれも中年期以降に近親者の介護を経験し、現在は後期高齢期を迎えつつある高齢者 3 名（70 歳代後半女性、60 歳

代後半男性、70 歳代前半女性）であり、自らが将来的に介護を受ける立場になる可能性を強く意識している者である。対象者の選定にあたっては、介護経験の有無に加え、自己の老いに対する語りが得られる可能性を重視した。

インタビューは 1 対 1 で実施し、各対象者の生活史や介護経験を中心に自由に語ってもらう形式をとった。得られた語りは匿名化のうえ逐語的に書き起こし、質的データとして整理し、個人が特定されることのないよう配慮した。

分析においては、特に「負担」「避けたい」「迷惑をかけたくない」といった回避的言及、ならびに「自分で決めたい」「子どもに頼りたくない」といった自己決定や関係性に関わる表現に注目し、それらが示すあいまい性の語りのパターンを抽出した。さらに、語りの中に現れる責任の所在や感情の取り扱い方、制度利用、死生観に関する言及などを精査し、抽象的かつ理論的な理念型としてのあいまい性のバリエーションを導出する試みを行った。

4. 分析と考察（一部抜粋）

	着目した語り	理念型	あいまい性の分析
A-1	「子どもに迷惑かけたくない。でも、助けてくれるのはありがたい」	並置共存型	相反する感情（回避と感謝）を対立させず共存させることで、責任の所在や期待の線引きをあいまいに保つ。
A-2	「最期はどこでも構わない。でも家にいたい気持ちもある」	選好揺動型	明確な希望を打ち出さず、複数の選択肢を等距離で語ることで最終決断の責任を回避する。
A-3	「老健って聞くけど、ああいうところはね…でも病院よりマシかも」	条件付き評価型	制度や選択肢への否定と肯定を交差的に語り、どこにも明示的に依存しない構え。
A-4	「親の介護してわかった。やってあげたい気持ちと、やりすぎないようにする気持ちと両方ある」	関係均衡型	世話をする気持ちと距離を保つ意識を同時に保持し、どちらにも振り切らないことで相互の関係を調整する。
B-1	「しんどかったけど、親だから仕方ない。あんまり人に言えることじゃない」	感情抑制型	介護の辛さを自分の内面で処理し、表出を控えることで、対人的衝突や道徳的評価を避ける構え。感情の「表さなさ」によるあいまいさ。
B-2	「もっとやれたかもしれない。でも仕事もあったしな」	両立葛藤型	仕事と介護の板挟みの中で、どちらにも明確に責任を帰属させず、「しかたなさ」の中に自己正当化をあいまいに封じ込めている。
B-3	「あのときの父の様子は、ちょっと他人みたいだった」	間合い操作型	あえて一歩引いた視点から語ることで、過剰な当事者性を回避し、距離をおいた「観察者」の立場を装う。家族関係のあいまい化。
B-4	「子どもには自分のことは任せたくない。自分のことは自分で決めたいと思ってる」	選択留保型	理想的な自律を語りながらも、老いの現実を引き受ける態度を明示しないことで、将来的な依存の可否をあいまいにしている。
C-1	「施設に入ったほうが良いと思っている。でも、いろいろあって不安もある」	両義的選好型	現実的判断（施設入所）を肯定しつつ、同時に不安という感情を併記することで、最終判断の明示を避けるあいまいな態度。選好が分裂している。
C-2	「自然に死ねたら一番。だけど、そんなうまくはいかないしね」	終末回避型	終末を自然に迎えることを望む一方で、現実の困難さを語ることで、積極的選択を留保しつつ、選択責任を制度や運命に委ねる語り。
C-3	「子どもには迷惑かけたくない。でも、最終的には頼らざるを得ないかも」	関係交錯型	自立を志向しつつも、家族依存の可能性を否定しきれない語り。依存・自立・負担意識が混在し、明示的な方向づけを避けている。
C-4	「介護保険もあるし、うまく使えばいいんだけど、正直わかりにくい」	制度距離型	制度の存在を肯定しながらも、距離や不信を感じている語り。利用と不利用の間をさまよい、自己決定の責任を一部制度側に転嫁する。

5. 参考文献

岩瀬由佳 2018「曖昧さの深み—Pauline Melville 作 “You Left the Door Open” を中心に」『東洋大学社会学部紀要』56(2): 113-124.

Hashimoto, Akiko, 2025, Inheriting perpetrator trauma: intergenerational memory of the Sino-Japan War, American Journal of Cultural Sociology 13(1).

マックス・ヴェーバー著、富永祐治・立野保男・折原浩補訳、1998『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波文庫.

※本報告は、科研費基盤研究(C)「日米比較による団塊世代の介護負担回避意識に関する質的研究」（課題番号：24K05331、2024～2026 年度）の研究の一環として実施したものである。

母子世帯所得のライフステージ上の変化と趨勢的变化

稲葉昭英（慶應義塾大学）

1 報告の目的

母子世帯をはじめとするひとり親世帯の子どものライフコース上の不利が指摘されて久しい。そうした不利を生み出すメカニズムは様々だが、その中核には所得の低さが存在する。所得はライフステージ上で変化するが、母子世帯の所得のそうした変化を明らかにした研究は暮石・若林（2017）を除けばほとんど存在しない。本報告では JILPT（労働政策研究・研修機構）による子育て世帯全国調査のデータを利用して、母子世帯の所得のライフステージ上の変化と 6 時点を通じての趨勢的な変化を推定する。比較のために二人親世帯の所得も取り上げる。

2 データ

子育て世帯全国調査の 2011 年、2012 年、2014 年、2016 年、2018 年、2022 年の 6 つのデータを結合させて用いる。いずれもクロスセクショナルなデータであり、反復横断調査に近いデザインである。なお、データ中では 18 歳以上の子どもが同居する世帯は少ないため、対象世帯を 18 歳以下の同居子のいる世帯のみに限定した。さらにひとり親世帯のうち、父子世帯については標本数が十分に確保できないため、二人親世帯と母子世帯のみに対象を限定した。粗所得については全 11,308 人のうち 2,583 人（22.84%）が欠損値となっており、等価世帯所得については 2,683 人（23.73%）が欠損値となっている。したがって、所得に関する分析では等価世帯所得のサンプルサイズ 8,625（11,308-2,683）を用いる。

3 方法

3.1 従属変数

所得については世帯の粗所得およびそれに基づいた等価世帯所得を用いる。本来は粗所得ではなく可処分所得を用いることが望ましいが、2011 年のデータにおいては税金・社会保険料などの情報が得られないため、粗所得を用いる。粗所得は世帯の年収について実数（万円）で測定されているが、年次間の物価の変動を考慮するために消費者物価指数の総合値を用いて金額の標準化を行い、2020 年の所得水準を基準として各年の所得を調整したものを用いる（以下、調整所得とよぶ）。等価世帯所得はこの調整所得を世帯人数の平方根で除したものであるが、等価可処分所得との差異は大きくないことが報告されているため（石井・山田 2007）、分析に耐えうるものと判断した（以下、等価所得とよぶ）。

3.2 独立変数

調査年次については調査の行われた 2011、2012、2014、2016、2018、2022 の各年を用いた（以下調査年とする）。なお、回帰分析においてはそれぞれダミー変数とし、レファレンスカテゴリは最初期の 2011 年とする。ライフステージについては同居している末子の年齢を用いて、0-3 歳、4-6 歳、7-9 歳、10-12 歳、13-15 歳、16-18 歳の 6 カテゴリで区分を行った。ダミー変数として使用する場合には最初期の 0-3 歳をレファレンスカテゴリとする。

家族構造については二人親世帯・母子世帯の区分を用いる。これらの家族構造は直接回答者に質問する形で測定されており、「あなたのご家庭はつぎのどの世帯類型に一番あてはまりますか」の教示によって「母子・父子世帯」「ふたり親世帯」「親のいない世帯」の 3 カテゴリによって回答が求められている。なお、質問項目には「離婚に向けて手続きが進んでいる場合は母子・父子世帯」、「単身赴任などで一時的に別居や事実婚の場合はふたり親世帯」を選択するような教示が同時に示されている。

3.3 分析方法

所得の変化や格差を検討するために、調査年と末子年齢によるライフステージ上の差異を把握することが目的となる。そのうえで、家族構造による格差の調査年・ライフステージ上の変化を検討することになる。統制変数は最小限とした。

4 結果

ライフステージによる変化は、二人親世帯では子どもの年齢の上昇とともに世帯所得が増加する傾向が示されるのに対して、母子世帯にこの傾向はわずかにしか観察されない。この傾向は暮石・若林（2017）の結果とほぼ一致する。次に、年次別の変化は二人親世帯では調査年次が近年になるほど全体的に所得が上昇しているのに対して、母子世帯では年次間の変化が見えにくく、近年ほど所得が上昇しているとはいえない。等価所得についての結果はほぼ同様であった。二人親世帯では調査年次が近年になるほど全体的に等価所得が上昇している。母子世帯についてもライフステージの後半にわずかながら等価所得が上昇している傾向を見ることができるが、上昇幅はわずかである。年次間の所得上昇は二人親世帯のライフステージ後半で顕著であり、ここでもライフステージ後半に二人親世帯と母子世帯の所得格差が大きくなっていることが推察できる。回帰分析（OLS）の結果からは、調整所得・等価所得いずれも近年になるほど、ライフステージ後半になるほど家族構造による格差が拡大していることを確認できた。調査年と家族構造の交互作用は近年ほど大きな差異が存在することを明らかにしており、家族構造間の所得格差はむしろ拡大していた。所得の格差は拡大しており、子どものライフコースへの影響が憂慮される。

* 本研究は JSPS 科研費（23K01777, 16H06323）による研究助成を受けている。

若手漁師の構造化された移行と出身女性の解釈的な移行

-厚岸町の若者たちから見る標準型ライフコース論の脱構造化

表谷脩平（大阪大学大学院）

1. 本報告の目的

本報告は、北海道厚岸町において「地元」周辺にとどまる若者の生活のありようを捉えることで、とりわけ地方における学校を職業移動の起点とする標準型ライフコース論の枠組みを当事者の経験から再検討することを目的とする。詳細には、(1)家業を通じて早期から安定した移行の道筋を獲得する若手漁師の「構造化された移行」(2)同地域出身女性が学校・労働市場・地域規範の狭間で展開する「解釈的な移行」の両者から描くことで、当事者たちがそうした構造の強烈さと崩壊を経験的に理解していることを明らかにし、それが時間的展望のなかで動的に作用していることを提示する。

2. 研究背景と先行研究の整理

90年代以降、長期不況による移行の不安定化に注目がなされて久しい。とりわけこの不安定化から立ち戻ることに長い時間を要している地方の多くでは、依然として労働市場の縮小による大都市への転出超過の状況が続いている。また、地方の若者の移行、ないしは大人になる過程を描いた研究も蓄積が増えてきた。職業移行という視点では、特に製造業を基幹産業とする地域で学校を経由した高卒での安定移行が現代的に解釈され維持されているとする研究が登場している（尾川 2011、窪田 2012 他）。加えて、若者がいかにして大人になるのかという経験的視点では、出身地域から離れない若者の埋め込まれた社会関係が持つ機能に焦点が当てられてきた（岸ら 2020 他）。

一方で、こうした地方の移行の状況を描く研究は大きく2つの構造を捉えてこなかった。1つ目は職業選択や学卒後のライフコース獲得をめぐる葛藤が主眼とされているなかで、同じ地方特有の移行の構造として第一次産業従業者を中心とした家業を継承する若者のライフコースが検討されてこなかったこと。2つ目は、性差によらない女性内の分岐要因が検討されてこなかったことである。

本報告では、第一次産業のなかでも「漁師」という反学校文化の強い労働文化を継承する若者に着目することで、移行研究に家業を継承する若者を組み込み、学校という力学が働かない、地域に規定された移行の構造を示す。また、同じ地域出身でありながら家業の継承権を持たないないしは漁師家庭ではない女性たちに着目し、進路選択における女性内部の経験の差異を示す。両者の検討を通して、地方の若者を対象とした研究に新たな存在を加えること。さらに、そうした構造を当事者の視点から分析することで、トラッキング概念という構造主義的研究が現状を記述するのではなく、構成していることを指摘する。

3. 調査概要

調査地域は北海道釧路管内に位置する厚岸町。人口は8,083人（令和7年3月時点）、漁業と酪農業が基幹産業で、労働人口の1/3が第一次産業に従事しているという小さな町であるが、とりわけ漁業においては国内屈指の漁業資源と水揚げ額を有している。

報告者は、2022～2023 年にかけてフィールドワークとインタビューを実施し、若手漁師に対しては約 1 ヶ月間の参与観察（飲み会・遊び・漁作業への同行）、女性に対しては複数回の半構造化インタビューを実施した。

4. 分析結果

4-1 若手漁師の構造化された移行

表谷（2023）が彼らの生活の状況を詳細に描き、それらが漁師文化の継承のプロセスの一部（＝予期的社会化）となっていることを指摘している。彼らの消費は、月収のほとんどを趣味や女性との交友に消費し多額の借金を抱える者も少なくないという一見短絡的な行動にも見える。これは捉え方を替えると、将来的に船頭（＝家業の代表的立場）となることのできる時間的展望が長期的な見通しを保証しており、石岡（2023）の時間概念が示唆するところの彼らが地域における特権的な存在であることがわかる。また、「漁業資源が豊かなまち」「長男に生まれたこと」という偶然性を自覚的に語っており、地域の「構造化された移行」に身を置きながら、自らをその構造を再生産すべき主体と自覚して積極的に消費行動を続けている。

4-2 出身女性の解釈的移行

（1）労働市場での葛藤—3名の女性事例はいずれも町唯一の高校に進学し、高校からの斡旋で釧路市内の接客業に就いた。しかし、長時間労働と低賃金、地元を離れた孤独感に苛まれながら「辞めたいが辞められない」状態に置かれている。（2）漁師文化との距離—3名の生活経験は地域の女性の典型のうちの3タイプと言える。①漁師文化との接点が希薄で趣味を拠り所として、地域とは緩く接続しているタイプ。②漁師文化に親和的だが男性優位の固着的関係に苦しみ、地元と現在の生活世界に挟まれているタイプ。③漁師家庭の出身で文化の内部者として自律的に距離を確保することができ、地元と現在の生活世界を統合しているタイプ。（3）ロールモデルの揺らぎ—女性たちは準拠するロールモデルのうち、学校・家族・地域をその時々に応じて読み替え、なんとかやりすごしながら短期的な安定を模索する「解釈実践」によって移行せざるを得ないと言える。

5. 考察

移行において特権的立場にある男性の行動は構造的規範に規定されており、それを自覚的に引き受けている。女性の場合は構造を理解しながら、ときに埋め込まれていることを自覚的かつ戦略的に利用する主体であると言える。さらに両者が結婚を通じて統合され得ることから、地域の構造的要因の強烈さが見て取れる一方で、こうした地域の構造は彼ら／彼女らの生活実践によって構築されたものではなく、その構造を彼ら／彼女らが動的に捉えることで生活実践を織りなしていると理解することができるだろう。

参考文献：石岡丈昇, 2023, 『タイミングの社会学-ディテールを書くエスノグラフィー』, 青土社. 表谷脩平, 2024, 「道東漁師まちの若者たち：ストリート文化とともに「地元」で暮らす姿」, 『人間科学：大阪公立大学紀要』 19, pp. 39-57. 尾川満宏, 2011, 「地方の若者による労働世界の再構築—ローカルな社会状況の変容と労働経験の相互連関」 『教育社会学研究』 88, pp251-271. 窪田玲奈 2012, 「地元における雇用の潜在性と進路指導のギャップ—タ張を担う地元企業・機関の調査から」 『北海道大学大学院教育学研究院紀要』 117, pp113-130. 岸政彦・打越正行・上原健太郎・上間陽子, 2020, 『地元を生きる—沖縄の共同性の社会学』, ナカニシヤ出版.

一般研究報告

部会Ⅱ

6月21日(土)

13:00－14:30

司会 野崎 剛毅 (札幌国際大学)

中学校教諭による学校の諸問題の教育社会学的考察

学習規律の設定と学力の低い相関性

神谷和宏（北海道大学／公立中学校）

1. 研究の概要

多くの学校で学習規律の統一化が行われている。ここでいう学習規律とは、「授業中、机の上に置く道具は〇〇」といった取決めのことである（この取決めはよく「〇〇中学校スタンダード」等と呼ばれる）。学習規律が生徒の学力向上に与える影響を筆者の勤務校にて調べてみた。（なお、本研究は公表、公刊されている情報によって構成されている。）

2. 学習規律の設定とその背景、先行研究

「確かな学力の向上を図るためには、学校において、支え合い高め合う集団づくりを行うとともに、子どもたちが落ち着いた雰囲気の中で学習に集中することができる環境づくりに取り組むことが必要です。そのためには、学びの基盤となる学習規律を子どもたちに身に付けさせることが大切です。」これは A 県の教育庁が県内の教員向けに配布している冊子の冒頭の一文である。「学力向上には学習規律の確立」の必要性を述べ、続く本文中では「背筋を伸ばして」、「手は膝に」置き、「足は床にべったりつけて」授業を受けることや、机の上に置くべき学習用具や、人の発言に納得できたら頷くことなどが列挙されている。「授業や授業づくりにかかわる基本的な事項」に加え、「児童生徒の学習規律や持ち物、授業中のふるまい、目指す児童生徒像など、教員が児童生徒に対し指導すべき事柄や児童生徒自身が遵守したり目指したりする内容を示したもの」は「授業スタンダード」等の名称で全国の多くの都道府県や市町村で定められている。筆者の勤務地もそうである。

このような規格化された学習規律について国立教育政策研究所は「小学校で言えば、次の日の時間割を調べる、鉛筆を削って必要な本数を揃える、姿勢を正す、授業中机上の適切な位置にノート、教科書、筆記用具を置く、などといった基礎的な内容からの取組であるが、多くの学校でこのような統一的な取組に学校名を付す（例：「〇小スタンダード」）などし、粘り強く継続していくことで、児童生徒が落ち着いて学習に取り組む雰囲気が醸成されていく経過を確認することができた。」と肯う〔国立教育政策研究所、2017:44〕。

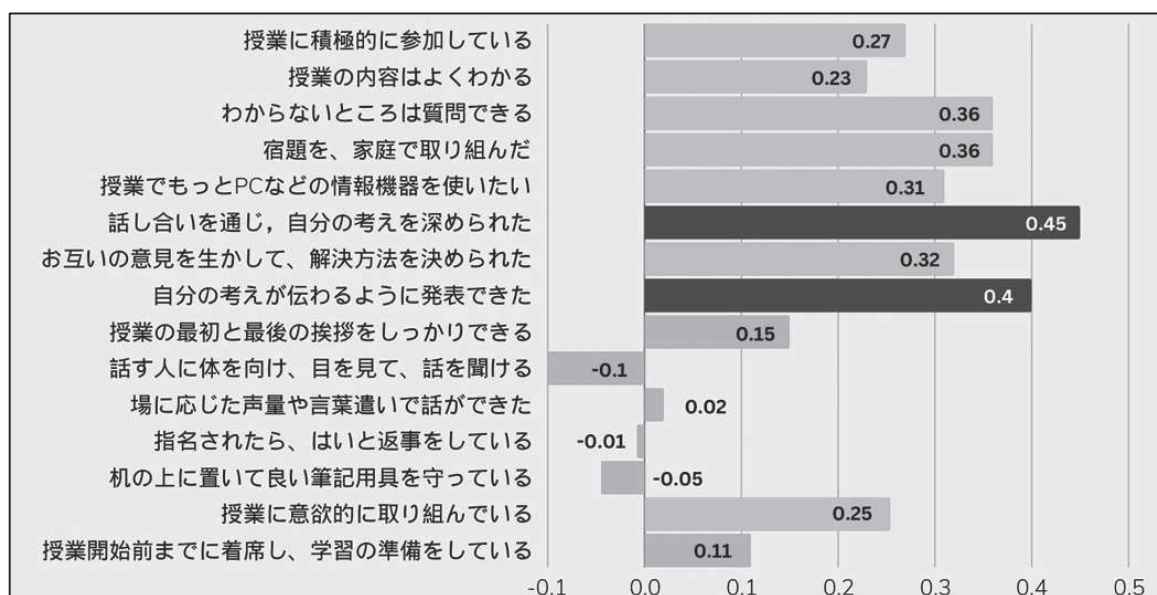
続いて先行研究を見ていきたい。仲田康一は『スタンダード化』は、行政による教育の『テンプレート化』であり、教育の統治であるとする〔仲田、2018:12〕。そして教育の画一化や硬直を招くことを指摘する〔仲田、2018:21〕。内山絵美子は「学校現場でスタンダードが広がった背景には、国レベルの教育の質保証」があるとする研究を引き〔内山、2018:63〕、全国学力学習状況調査で上位の秋田県の取組等を参照して作られる例や、経験の浅い教員のために活用されている例がよくあることを伝える〔内山、2018:64〕。そしてスタンダード化が「画一化、パターン化」を招き、「表面的な追従」に繋がるという否定的な見解に加え、若手教員からは歓迎の声が聞かれるという肯定的な見解も紹介する〔内山、2018:65-66〕。また『話している人の方を向いて』、『うなずきながら聞く』など話の聞き

方返事の仕方」といったことまで画一化することにリスクがありつつも、「組織の一員として統合されることが心理的負担を軽減する可能性」があるといった論を引き、規格化された学習規律が両義性をもつことを説いている〔内山、2018:66〕。

3. 筆者勤務校での学習規律と学力の相関性の調査とその結果

筆者の勤務校でも学力向上に向けた学習規律が設けられ、規律の定着に対する生徒の自己評価が毎年アンケート調査されていた。だが学力との相関性については検証されずにいた。そこで筆者がその担当（研修部長）となった2023年度、3年生23名を対象に学習規律の定着度の自己評価と同年度の文教テスト3回の平均点との相関係数を調べた（資料1）。

資料 1 文教テスト3回の平均点と学習規律の相関〔神谷、2025:3-4〕



結果、学習規律と学力の相関係数はほぼ-0.1～0.4以下と、総じて低いことがわかった。

ただ、この一例をもって全体的な傾向を論じるのは危うい。それよりも、この結果から察せられるのは、小中学校で足並みを揃えんとばかりに、中学生にとっては稚拙な学習習慣が設定されていたり、先述のように学力上位と目される県を規範とするあまり、批判性なくその県の示す学習規律を取り入れたりしている地域、学校があり得ると推測できる点である。その上、肝心の学習規律と学力との相関性が顧みられず、学習規律の設定が則ち学力向上策であると判断され、脈々と学習規律の徹底が生徒と教師双方の行動や、延いては思考を規定することもあり得るのではないだろうか。

〈参考文献〉・内山絵美子「学校現場における授業スタンダードの普及——作成のプロセスと活用の実態に焦点を当てて——」、日本教育行政学会『日本教育行政学会年報』No.44、2018
・神谷和宏「AI、ICTを用いた校務の推進——教育社会学の知見を活用した研修内容の資料作成の例を中心に——」、胆振教育研究所『教育いぶり』、2025

・『全国学力・学習状況調査の結果の二次分析に関する研究 報告書』、国立教育政策研究所、2017

・仲田康一「「スタンダード化」時代における教育統制レジーム——テンプレートによる統治・データによる統治——」、日本教育行政学会『日本教育行政学会年報』No.44、2018

小学校児童の学校適応と社会階層

—構造方程式モデリングによる媒介要因の検討—

南部桂裕（北海道大学大学院文学院）

1. 問題の所在

子どもの学力や教育達成の階層差は広く指摘されているが、それとあわせて子どもの生活、とりわけ学校生活に関する諸側面にも階層に応じた差異が存在することが知られている。そのなかのひとつに、一般に子どもがどれだけ学校生活になじんでいるかを反映した指標で測られる学校適応の階層間格差がある。たとえば高校生を対象とした古田（2012）では階層や学力が学校適応に影響することが示されているほか、小学生を対象とした松岡（2015）でも階層と学校適応との関連が示されている。出身家庭の階層が高い子どもほど学校に適応的であるという傾向は、教育段階を問わず概ね共通して確認できるようだ。

一方で、小学生の学校適応に学力が与える影響はあまり明らかにされていない。しかし、小学校段階において学力に階層差がみられるという知見（山田 2021 など）をふまれば、小学生の学校適応に出身家庭の階層が直接影響しているのではなく、そのときの学力が階層の効果を媒介している可能性が考えられる。また、子どもが小学校へ入学する前後の親の教育的なかわりに一定の階層差があること（伊佐編 2019 など）を鑑みると、就学前段階から入学時にかけての経験やスキルの差異もその効果を媒介しているかもしれない。

本研究では、小学校児童の学校適応に社会階層の及ぼす影響が、子ども本人のスキルや学力、そして家庭での経験に媒介されているかを検討する。

2. データと変数

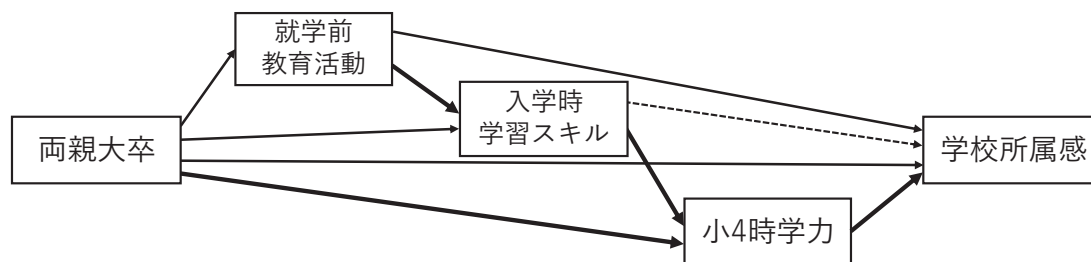
IEA（国際教育到達度評価学会）が4年ごとに実施している国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）の2019年調査における、日本の小学4年生を対象としたデータを使用する。このデータには算数と理科の教育到達度調査から得られた情報にくわえ、児童と保護者に対する質問紙調査から得られた情報も含まれている。有効回答数は147校の4,196名だが、分析対象は使用する変数に欠損のないケースに限定した。

従属変数は、学校適応にかかわる児童の意識である。具体的には「わたしはこの学校の一員であるような感じがする」という項目への児童の回答を「学校所属感」として用いる。

独立変数および媒介変数は、出身家庭の階層、就学前に家庭で取り組まれていた教育的な活動の程度、入学時の児童の学習スキル（以上は保護者の回答）、調査が実施された小4時の児童の学力（教育到達度調査の算数のPV）である。階層には両親が大卒であるか否かのダミー変数を、それ以外にはデータセット内の対応する各種変数の値を用いる。

3. 分析結果

はじめに、今回使用するデータが入れ子構造になっていることを考慮して、出身家庭の階層が学校所属感に与える影響を個人レベルと学校レベルの両方で確認した。両親大卒ダ



注) 5%水準で有意でないパスは破線、有意なパスは実線、特に効果の大きなパスは太線とした。誤差項は省略。

図1 構造方程式モデリングの分析モデル

ミーと学校ごとの両親大卒率を独立変数としてマルチレベル回帰分析を実施したところ、両親が大卒である児童のほうが、また両親大卒率の高い学校の児童のほうが学校所属感が高い。ただし、これらを同時に投入すると、前者の個人レベルの変数のみが有意であった。

続いて、個人レベルの階層の効果に焦点を当ててその媒介要因を検討するために、図1のモデルで構造方程式モデリング（SEM）を実施した。結果をみると、まず、両親が大卒である児童のほうが就学前教育活動の程度や入学時学習スキル、小4時学力が高い。また、就学前教育活動と入学時学習スキル、入学時学習スキルと小4時学力も正に関連している。学校所属感への直接的な効果に目を向けると、両親の学歴のほかに就学前教育活動と小4時学力が正の影響を及ぼしているが、入学時学習スキルの影響はみられない。以上より、出身家庭の階層が学校所属感に及ぼす影響の一部は、就学前教育活動や小4時学力を介したものであることがわかる。両親の学歴から学校所属感への総合効果のうち間接効果の占める割合は約57%であり、なかでも小4時学力を媒介した効果が大きい。

4. 考察

小学校児童の学校適応に対する出身家庭の階層の効果は、そのときの学力や就学前段階の家庭での経験によって媒介されていることが明らかになった。学力を介した効果の大きさからは、小学校段階の学校適応が、階層に応じた学校文化への親和性の違いでなく、授業の理解度などにもとづく学校での快適さの違いによっても左右されることが示唆される。他方、就学前教育活動の程度が学校適応に直接影響している点からは、入学に向けて親が教育的な実践にどれだけ注力したかが、学習スキルや学力の形成を促すのとは異なる経路で、その後の学校生活に影響を及ぼし続ける可能性を見出さう。もっとも、それらが階層の効果すべてを説明するわけではないことに留意する必要がある。なお、学校レベルに特有の階層の影響がみられなかったことは、小学校段階における学校適応の階層差が学校の特徴としては表れないことを示しており、個人の特徴に着目する意義が強調される。

参考文献

- 古田和久, 2012, 「高校生の学校適応と社会文化的背景——学校の階層多様性に着目して」『教育社会学研究』90: 123-144.
- 伊佐夏実編, 2019, 『学力を支える家族と子育て戦略——就学前後における大都市圏での追跡調査』明石書店.
- 松岡亮二, 2015, 「父母の学校活動関与と小学校児童の学校適応——縦断データによる社会関係資本研究」『教育社会学研究』96: 241-262.
- 山田哲也, 2021, 「家庭の社会経済的背景と学力」耳塚寛明・浜野隆・富士原紀絵編『学力格差への処方箋——〔分析〕全国学力・学習状況調査』勁草書房, 11-37.

権威主義的態度の類型と規定要因

—SSP2022 データを用いた分析—

濱田国佑（駒澤大学）

1. 問題意識

2024 年 10 月に行われた第 50 回衆議院議員選挙の投票率は 53.85%にとどまり、戦後 3 番目の低さを記録した。また、投票率の低さは一時的なものではなく、2010 年代以降、その投票率は一貫して 50%台を推移しており、2000 年代以前と比べて低迷した状況が続いている。

このような事態、具体的にいうと、政治に対して積極的に関与しない人々の増加は、健全な民主主義という観点から見ると、必ずしも望ましい状況ではない。実際、多くの人々は、政治に対して、必ずしも満足しているわけではない。岸田政権の末期において、報道各社の世論調査による内閣の不支持率は、一貫して支持率を上回り続けてきた。

政治に対して少なからず不満や憤りを感じながらも、長年に渡り政権を担い、与党であり続けてきた自民党を支持するという日本人の政治意識、日本人の保守志向の強さは、しばしば「権威主義的態度」と結び付けられて解釈されてきた。しかしながら、米田（2018）や伊藤（2018）によると、「権威主義的態度」と自民党支持との関連は、長期的な趨勢として弱まる傾向にある。

また、SSM 調査データを分析した轟の研究によると、日本人の「権威主義的態度」は、1990 年代まで一貫して弱まってきた（轟 2000）。しかしながら、その一方で 2000 年代以降、特に若年層を中心に「権威主義的態度」が逆に強まるという傾向も報告されている（轟 2011; 渡辺 2017; 濱田 2019）。

「権威主義的態度」は、特定の世代（旧制教育を受けた世代）との関連（吉川・轟 1996）、階級、あるいは保守的な政党支持などに関連を持つことが想定されてきた（直安・徳井 1990）。しかしながら、旧制教育世代はすでに主要な世論調査の抽出年齢層からは外れている上、先述したように、近年では階級や政党支持との関連もかなり弱くなっている（伊藤 2018; 米田 2018）。

こうした状況の中、改めて「権威主義的態度」が何を測っているのか、他のどのような社会意識とどのように結びついているのかを探索的に明らかにすることが重要だと考えられる。本報告では、「権威主義的態度」および関連が想定される他の社会意識変数を用いて潜在クラス分析を行い、権威主義の類型化を試みる。また、権威主義に関する類型がどのような要因によって規定されているかについても併せて検討を行う。

2. 権威主義のルーツと関連する社会意識

「権威主義的態度」は、フロムやアドルノらによる「権威主義的パーソナリティ」研究に端を発する概念である。フロムはナチスの支持者に関する分析・考察を進める中で、ナチスの主張に深く共鳴し、その積極的な支持者となった下層中間階級の人々に「権威主義的性格」が存在することを見出した（曾良中 1983）。

またアドルノらは、反ユダヤ主義の研究を進める中で、F-scale（ファシズム尺度）を開発した。F-scale は、パーソナリティの深層部に根源を持つ偏見の「一般的な傾向」を探る新しい尺度として開発され、反ユダヤ主義に代表される人種的偏見、自民族中心主義のほか、反民主主義的な傾向も捉えることが目指された。F-scale には 9 個の下位尺度が存在しており、その中で「因襲主義」、「権威主義的服従性」、「権威主義的攻撃性」がファシスト症候群の中心的な要素だと想定されている（Adorno et al. 1950）。また、アルトメイヤーは F-scale を改良し、権威主義の主要な 3 側面を測定する「右翼の権威主義（Right-Wing Authoritarianism）」尺度を開発した（Altmeyer 1981）。

このように、アドルノらによって提唱された「権威主義的パーソナリティ」は、単に慣習や中間階級的価値観を遵守するという傾向（因襲主義）だけでなく、他者への非寛容など反民主主義傾向も捉えることが意図されている。

3. データと分析結果

「2022 年階層と社会意識全国調査（SSP2022 調査）」のデータを用いて分析を行う。分析方法や分析結果については、当日、口頭および配布資料によって報告する。

[謝辞]

本研究は JSPS 科研費 JP19H00609 の助成を受けて、SSP プロジェクト（<http://ssp.hus.osakau.ac.jp/>）の一環として行われたものである。SSP2022 データの使用については、SSP プロジェクトの許可を得た。

[参考文献]

- Adorno, T. W., Frenkel-Brunswik, E., Levinson, D. J., & Sanford, R. N., 1950, *The Authoritarian Personality*, New York: Harper and Brothers.
- Altmeyer, Bob, 1981, *Right-Wing Authoritarianism*, Winnipeg: University of Manitoba Press.
- 伊藤理史, 2018, 「政党支持意識の規定要因の時点間比較——男性有権者の階級・権威主義的態度と自民党支持の関連再考」小林大祐編『2015 年 SSM 調査報告書 9 意識 II』（2015 年 SSM 調査研究会）。
- 吉川徹・轟亮, 1996, 「学校教育と戦後日本の社会意識の民主化」『教育社会学研究』58.
- 直井道子・徳安彰, 1990, 「政党支持意識——1985 年まで自民党支持率はなぜ減らなかったか」原純輔編『現代日本の階層構造 2 階層意識の動態』東京大学出版会。
- 曾良中清司, 2004, 『権威主義的人間——現代人の心の中にひそむファシズム』有斐閣。
- 轟亮, 2000, 「反権威主義的態度の高まりは何をもたらすのか」『日本の階層システム 2 政治意識』東京大学出版会。
- , 2011, 「階層意識の分析枠組」『現代の階層社会 3——流動化の中の社会意識』東京大学出版会。
- 渡辺健太郎, 2017, 「文系学部卒男性がもたらす若年層の権威主義化」『年報人間科学』38.
- 米田幸弘, 2018, 「自民党支持層の趨勢的变化 ——その『保守』的性格の変質」石田淳編『2015 年 SSM 調査報告書 8 意識 I』（2015 年 SSM 調査研究会）。

一般研究報告

部会Ⅲ

6 月 21 日（土）

13：00－15：00

司会 金 昌震（札幌大谷大学）

東アジアのアクティブ・エイジング研究の視点と方法

櫻井義秀（北海道大学）・工藤遥（札幌学院大学）

発表者たちは、櫻井義秀・清水香基編『東アジアのアクティブ・エイジング―サードエイジの視点から』北海道大学出版会（2025年4月）を刊行した。この発表に続く三田絵里香・伍嘉誠・坂無淳の3つの個人発表と組み合わせてひとまとまりの研究である。

櫻井は、この数年間、ウェルビーイングの研究を行い、特に宗教とウェルビーイングとの関係について考察を深めてきた（拙編著『ウェルビーイングの宗教社会学―しあわせの宗教社会学』北海道大学出版会、2019年、拙編著『ウェルビーイングの社会学』北海道大学出版会、2022年）。その後、保健医療・社会福祉領域の先生方とも臨床社会学的研究を進め、2019-2022年の間、基盤研究B「高齢多死社会日本におけるウェルビーイングとウェルディングの臨床社会学的研究」（課題番号19H01554）の助成を得た。また、北海道大学の社会学研究室で学んだ方々を分担研究者として、2021-2025年の間、挑戦的研究（萌芽）「アクティブな高齢者が活躍する東アジア諸国から日本社会のウェルビーイングを考える」の助成を受けることができた。この2つの共同研究の成果をまとめたのが本書である。

櫻井は、日本を含めた東アジアにおいて65歳以上を高齢者とする高齢者概念は、六五歳から74歳まで就労を含めた社会活動と家族、近隣・友人・知人関係を再編成し直す人生の第三期、すなわちサードエイジ期と、それ以降の高齢期に分けるべきだと考えている。しかも、身体的にアクティブであるのみならず、人生を落ち着いてふりかえり、価値の探求を広げ、深めていく林住期としての意味合いが重要ではないかとも考える。

幸いなことに、日本を含めた東アジアの諸国では長寿に伴って、就労や家族・社会生活に責任を負った40年余の人生の後に、なお十数年のアクティブに動け、自分のために生きることができる時間を残されている。この時代をどう過ごすのかが、高齢社会に先立つ高年齢者社会論の課題である。

この書籍の第Ⅰ部「東アジアのアクティブ・エイジング」では、日本・韓国・中国・香港・オーストラリアのアクティブエイジャーたちの活動を事例研究としてまとめた。三田の発表は日本の福祉除雪の事例、伍は香港の社会運動に参加する高年齢者の事例である。

第Ⅱ部「日本のサードエイジャーにおける生きがいと生活」では、高年齢者の仕事・家族・近隣関係や社会参加・価値意識を、定年という就労上の役割喪失から役割なき役割にどう生活を組み直していくのかというセカンドライフの観点から調査したものであり、坂無淳は高年齢者におけるセカンドライフの概念とジェンダー差について分析している。

サードエイジ期を過ごす高年齢者は、その後のライフコースとして人生の最終期に向けた高齢期を過ごすことになる。この時期のウェルビーイングをウェルディング（死への旅路）に接続する研究は、櫻井義秀・横山聖美編『ウェルディング（死への旅路）の臨床社会学―生老病死と宗教』法蔵館、2025年内刊行予定によって補完されることになる。

次頁は、工藤が「サードエイジャーのセカンドライフに関する生活意識調査」（以下、本調査）に関する知見の補足と研究の観点を示す。

本調査は、2021年5月に60～75歳の男女1,000人を対象として実施されたインターネット調査である（インターネット・モニターからの割当標本）。主にサードエイジ期の高年齢者の主観的幸福感に影響を与える個人的・社会的要因について、定年後の就労や人間関係・社会関係、社会参加、趣味・余暇活動、老後に関する意識などの側面から検討した。

本調査の対象者は、母集団の同年齢人口と比べて、高学歴者が多く、特に女性では「離婚・死別者」の比率が低めで「有配偶」（夫婦揃って健在）が多く、分譲住宅に住む都市的なライフスタイルを送っている人が多い、といった特徴がある。このようなデータの特性をふまえつつ、各章ではサードエイジャーの生活実態や幸福の要因について、探索的な分析や変数間の関連に焦点を当てた分析を行った。以下は本書第6章の主な知見である。

- 1) 定年と就労：「定年経験あり」の割合は、男性71.2%、女性23.7%で、男女で約3倍のひらきがある。定年まで勤め上げた人の約7割は定年後も就労しているが、定年後も就労を継続している確率は、男性で、年齢が若く、子世代と同居しており、「その他の親族」との同居がなく、規模の大きな都市に居住し、持ち家を所有していないほど高い。また、定年後に「無職」になった人の半数以上は、人間関係・社会関係の範囲が「狭まった」と感じており、主観的幸福感や生活満足度も有意に低い。
- 2) 「第二の人生で重視したいこと」と幸福感の関連：何を重視しているかよりも、どれだけ重視したいものがあるかが幸福感にとって重要（重視したいものが多いほど幸福）。
- 3) 社会関係（ボランティアな団体参加の数、近所付き合いの程度、町内会への参加状況）と幸福感の関連：おおむね社会関係が豊富な人ほど幸福感が高い。
- 4) 趣味・余暇活動（スポーツ、習い事、自分だけで楽しめる趣味、自己啓発的な学習）の有無と幸福感の関連：どの項目でも「ない」人より「ある」人の方が平均して幸福。
- 5) 老後に対する不安：回答者の49%が「老後の生活」、40%が「孤独死」、52%が「認知症」に不安を感じており、いずれも不安の程度と幸福感に有意な関連がみられた。
- 6) 幸福感を従属変数とした重回帰分析では、男性よりも女性、より高齢の人、配偶者と同居している人、正規職・専門職についている人ほど幸福感が有意に高い。また、諸変数の中では、近所付き合いの程度と、ボランティアな活動団体の数、「自分だけで楽しめる趣味」の寄与が相対的に高く、「老後の生活」への不安は特に負の影響が大きい。

第7章ではさらに、年齢の高さや健康状態の良好さ、経済的ゆとりといった変数を統制してもなお、様々な団体に所属し、複数の趣味やスポーツ、学習活動をしている人ほど幸福感が高いこと、特に町内会やスポーツ・レク団体に所属し、実際に活動している人ほど幸福感が高いことが確認された。一方で、全体的には団体所属や集合的活動よりも、個人的活動がより多く行われていることから、高齢期の余暇活動の個人化傾向が示唆された。

また、第8章では地縁行動（近所付き合い、町内会・お祭りへの参加）について、一つに参加していないと他の活動にも参加していない傾向や、男性より女性で血縁行動（子・孫との関わり）がやや強い傾向が確認された。また、地方では「お祭りへの参加」がある人は「子世代との面会の頻度」が高いなど、地縁行動と血縁行動の重層化傾向が確認された。（このほか本報告では割愛するが、第10章では宗教意識と幸福感の分析も行っている）

以上、本調査ではサードエイジ期の高年齢者の多様な生活実態について、アクティブ・エイジングを支える3要素（働く、居る、遊ぶ）の観点から多角的に考察し、前期高齢期におけるウェルビーイングには、これらの諸要素の充足が重要であることを提示した。

アクティブ・エイジングの場としての除雪支援

ー北海道旭川市を事例にー

三田絵里加（北海道大学大学院文学院）

1 研究背景

令和6年版高齢社会白書によると、令和5年10月1日時点の日本の総人口は1億2,435万人で、このうち65歳以上人口は3,623万人、高齢化率は29.1%となった。高齢化が進む一方で、健康上の問題で日常生活に制限のない期間である健康寿命については、令和元年時点で男性が72.68年、女性が75.38年で、それぞれ約10年前の平成22年と比べて男性は2.26年、女性は1.76年延びている（内閣府 2024）。

ところで、冬の北海道での生活に除雪は付き物であるが、近年は核家族化が進み親族や子どもが遠方に暮らしているケースも多く、さらには配偶者の離死別等の理由で単身高齢者や高齢夫婦のみの世帯が増えており、除雪が困難な住民が増加傾向にある。こうした中、行政等の公的機関や町内会有志による除雪支援が各地で行われており、中には高齢者が除雪支援を担っているケースもみられる。

高齢者による除雪支援は一見すると酷に思われるが、上記で述べたように、日本人の健康寿命は延びてきており、健康でアクティブな高齢者が一定数存在する。そう考えた時、高齢者による除雪支援をネガティブに捉えるばかりではなく、アクティブエイジャーが活躍する場として除雪支援をポジティブに捉えることもできるのではないだろうか。

2 目的・方法

本報告では北海道旭川市の社会福祉協議会及び町内会有志の除雪支援を事例に、地域コミュニティにおける除雪支援の役割や、アクティブ・エイジングの観点から除雪支援が高齢の支援者にもたらす効果について分析する。

報告者は、2021年9月から2022年9月に、旭川市社会福祉協議会の福祉除雪サービス事業と、旭川市の末広八親町内会の「お助けはっしん隊」の支援者11名にインタビュー調査を行った。本報告では、60代～70代の支援者6名のインタビュー結果について分析する。

3 研究結果

旭川市は道内有数の豪雪地帯の一つであるが、2021年からの旭川市政では除排雪先進都市が目指されており、雪対策基金の創設やICTを活用した除雪DXの推進、「旭川市雪対策基本条例」の制定など、積極的な除排雪対策を進めている。その一方、旭川市は住民に対して、住民同士による除雪活動への積極的な参加を呼びかけている。

旭川市社会福祉協議会の福祉除雪サービス事業と末広八親町内会の「お助けはっしん隊」の支援者は、ボランティア講習での紹介や他の支援者からの勧誘、体力づくりをきっかけに除雪支援に参加しているサードエイジャーだった。除雪支援への参加のきっかけは様々であるが、支援者は除雪を通じて体力がついたことや、除雪で困っている人を助けること

で何もせずに自宅にいるよりも充実感が得られることをメリットとして挙げており、除雪支援が身体的健康と精神的健康に寄与しているようであった。これは、アクティブ・エイジングの三要素の一つである「セカンドライフ期における役割と生きがい」（清水・櫻井 2025：120）に当たるといえる。

また、末広八親町内会のお助けはっしん隊については、支援者と被支援者は居住歴が長く顔見知りの関係であり、除雪支援によって支援者と被支援者の関係性に大きな変化はみられなかったが、除雪をきっかけに支援者と被支援者が世間話をするようになり、お互いに親しみを持つようになったケースがみられた。一方、旭川市社会福祉協議会の福祉除雪サービス事業については、支援者と被支援者が関係を構築するだけではなく、除雪中に近隣住民と支援者の間で交流もみられた。このことから、地域社会において除雪支援が住民同士のネットワークの維持や構築に寄与し、アクティブ・エイジングの要素である「地域の居場所」づくりにもつながっている可能性があると考えられる。

以上より、高齢者は除雪の支援を受けるばかりではなく、「世話される対象から権利の対象」（小田 2004：9）となって除雪支援の担い手となっていた。支援者は除雪支援を通じて人助けしていることにやりがいを感じていたほか、除雪支援に参加することで住民同士の交流が生まれており、健康で元気な高齢者にとって除雪支援はアクティブ・エイジングが活躍する場になっていることが示唆された。

一方で、最近では除雪支援を求める高齢住民が増加傾向にあるものの、支援者を十分に確保できていない実情もある。高齢化とともに健康寿命も延びる傾向にあるが、最近では定年が延長され、あるいは再雇用で働き続ける高齢者も増加している。今回事例として取り上げた除雪支援は、ボランティア活動や地域活動の一つであるが、働いている間はそうした活動に参加する時間の確保が難しく、地域社会において除雪支援に参加できるアクティブエイジャーの掘り起こしが難しくなっているとも思われる。

アクティブエイジャーは除雪支援の担い手の一人でもあるが、除雪支援の担い手の確保についてより包括的に議論するためには地域の人口や世代構造等も踏まえつつ、他の地域の事例についても調査・分析する必要がある、今後の課題としたい。

付記：本研究は、除雪支援を通じた支援者と被支援者のウェルビーイングについて考察した三田（2025）の分析から、高齢の支援者に主眼を置き、アクティブ・エイジングの視点で新たに考察を行ったものである。

4 参考文献

内閣府，2024，「令和6年版高齢社会白書」。

小田利勝，2004，「少子高齢社会におけるサードエイジとアクティブ・エイジング」『神戸大学発達科学部研究紀要』10(4)1-22。

三田絵里加，2025，「旭川市 除雪支援を通じた高齢者のウェルビーイング」櫻井義秀・清水香基編著『東アジアのアクティブ・エイジング——サードエイジを生きる』北海道大学出版会，25-38。

清水香基・櫻井義秀，2025，「調査の概要と主な知見」櫻井義秀・清水香基編著『東アジアのアクティブ・エイジング——サードエイジを生きる』北海道大学出版会，119-144。

定年期以降の男性の近隣関係と年齢、自治会活動の関連

坂無 淳（福岡県立大学）

1、目的

本発表では「セカンドライフに関する生活意識調査」（以下、セカンドライフ調査）のデータを使って、定年期以降の男性の地域との関わり、特に近隣関係について、年齢や自治会活動との関連から分析を行う。退職前にはなかなか時間が取れなかったが、退職後に自治会など地域での活動を活発化させる人もいる。このように定年期には地域との関わりが状況が変化する一つの契機があるのではないか。また、このような地域との関わりや近隣関係の状況、そしてその変化のあり方には男女のジェンダー差があるとも考えられる。さらに、近隣関係は年齢や自治会の所属や活動の状況とどう関連するのだろうか。

同データを使用した坂無（2025）の分析では定年期の男女の人間関係について、人間関係の満足度、近隣関係、相談相手について分析を行った。本発表では、新たに男性の近隣関係に焦点を置いて詳細な分析と考察を行う。

2、方法

分析するデータは、2021年に日本の60～79歳の男女1000人を対象として実施したインターネット調査である「セカンドライフ調査」の調査結果である。

分析の従属変数は近隣関係である。「向かいや両隣の家と仲良くやれていると思う」という質問への5件法の回答から3カテゴリーの変数を作成した。その分布は悪い（n=117、12.9%）、どちらともいえない（n=324、35.8%）、良い（n=465、51.3%）、合計（n=906、100%）、欠損値（n=94）である。独立変数は年齢である。本調査の調査対象は60～79歳であるが、実年齢から60代前半（60～64）、60代後半（64～69）、70代前半（70～74）、70代後半（75～79）の4カテゴリーに分けた。その他の変数は、性別（男性、女性）と、自治会参加（活発・役職有、活発・役職無、所属有・不活発、所属無の4カテゴリー）である。本発表ではデータから探索的に定年期以降の男性の近隣関係の検討を行うことを主な目的とする。そのため、女性の結果も示すものの考察の主な焦点は男性とする。主な分析手法はクロス表と3重クロス表の分析であり、クラメールのV、検定結果も参照する。

3、結果

まず、男女計の年齢と近隣関係のクロス表からは、年齢が上がると近隣関係が良くなる傾向がみられた。全体としては良い人が多いものの60代前半は悪い、どちらともいえないが比較的多いが、60代後半には良い人が多くなり、70代前半にはさらに良いが増える。次に性別と近隣関係のクロス表では、男性より女性の方が近隣関係が良い傾向がみられた。男性も良いが多数派ではあるが、女性に比べ、どちらともいえないが多い傾向があった。このように、近隣関係には男女差があることがわかる。次に、性別を層変数（コントロー

ル変数)とし、年齢を行変数(独立変数)、近隣関係を列変数(従属変数)とした性別・年齢・近隣関係の3重クロス表からは、男性では60代前半では良いが少ないが、その後年齢が上がると良いが増える。女性では60代後半に良いが増えるが、それ以降の年齢で若干低下がみられるなど、年齢と近隣関係の関連には男女差がみられた。

なぜ年齢が上がると近隣関係が良くなり、さらに女性より男性の方にその傾向があるのかを考えるために、新たに自治会参加という変数を加え分析を行った。ここでは男性の結果の一部のみを示す。男性のみで自治会参加を層変数とした自治会参加・年齢・近隣関係の3重クロス表では、どの自治会参加のレベルでも、年齢と近隣関係の関連はもとのクロス表と異なり独立性の検定結果は5%水準で有意ではなくなった(ただし、3重クロス表では期待度数が小さいセルが複数あり、検定結果からの断定は控えたい)。次に、男性のみの年齢と自治会参加のクロス表では、60代後半に自治会参加で活発・役職有が増える傾向があり、このことは冒頭のような定年期に男性が自治会で役職につくなど地域活動を活発とする傾向を例証している可能性がある。60代前半では所属無しの人も多いが、この男性たちが退職後に自治会に所属し、活動に参加するのも興味深い。次に男性のみの自治会参加と近隣関係のクロス表では、役職の有無に関わらず活動が活発な人は近隣関係が良い傾向があった。さらに所属無の人の2割強で近隣関係が悪い傾向があった点は、高齢期の孤立という観点からも注目できる。

4、結論

以上まとめると、まず男女とも年齢が上がると近隣関係が良くなる傾向があり、その変化にもジェンダー差がみられた。女性の方が良い傾向があるが、男性にも定年前後の60代後半に近隣関係が良い方向に変化する一つの契機がある可能性が示された。女性も基本的に年齢が上がると近隣関係が良くなる傾向があるが、その変化はもう少し複雑であった。また、自治会参加について考えると、明確な変数間の関係を断定できないものの、男性において、基本的には年齢が上がると自治会参加が活発になる人が増え、一部そのことが近隣関係を良好にする関係を想定することができた。

今回の分析は限られたデータの、少数の変数に関する分析結果である。ただし、高齢期でも近隣関係が固定的なものではなく、それは男女ともに年齢に伴って変化し、自身や周囲の状況や活動の変化に伴って良い方向に変えうることが示唆されたことは、個人だけでなく地域社会にも意義深いのではないだろうか。また地域での男女共同参画の観点から、例えば自治会の役職者の男女の割合の差については大いに改善や議論の余地がある。発表では詳細な表や女性の結果も示しつつ、これらの分析と考察について報告する予定である。

謝辞と付記：本研究はJSPS 科研費 19H01554、21K18447 の成果の一部である。本研究は同データを使用し人間関係について考察した坂無(2025)の分析から、特に男性の近隣関係と自治会活動に焦点を置いて新たに分析と考察を行ったものである。

文献

坂無淳, 2025, 「定年期以降の人間関係——ジェンダー差と社会化の観点から」櫻井義秀・清水香基編著『東アジアのアクティブ・エイジング——サードエイジを生きる』北海道大学出版会, 195-215.

社会運動参加と中高年者のウェルビーイング

—香港の 2019 年の反政府デモを事例に—

伍嘉誠（北海道大学）

1. 研究背景と目的

これまでの社会運動に関する研究においては、中高年者（中年やシニア）の姿があまり注目されていない。その理由として、発達心理学の古典的なライフサイクルアプローチに基づき、以下の点が挙げられる。①多くの社会運動で中心的な役割を果たすのは若者であり、これは反抗期による説明がされることが多い。②中高年者は若者に比べて保守的な傾向があり、急進的な変革を目指す社会運動を支持しないとされる。同様に、「中高年者の不在」は香港の社会運動研究にも見られる。この問題点として、香港の中高年者と社会運動との関わりが無視されていることが挙げられる。つまり、なぜ中高年者が社会運動に参加するのか、そして参加にあたって中高年者が若者とどのような点で異なる特徴を有しているのかといった重要な課題が、依然として社会運動研究や高齢者研究において解明されていない。本研究は 2019 年に香港で発生した「反逃亡犯条例改正運動」を事例に、中高年者の社会運動参加について考察したい。具体的に、①2019 年の香港デモにおける中高年者はどのような役割を果たし、何を求めているのか、②中高年者のウェルビーイングと社会運動との関係、の二つについて着目したい。とりわけ、意義の追求や成長志向の幸福感を指す「エウダイモニック・ウェルビーイング」(Eudaimonic Wellbeing) の視点から、中高年者の社会運動参加について検討したい。

2. 方法

以上の問題に回答するために、2019 年の香港デモで活躍した、中高年者を中心とした運動団体「守護孩子」（以下「子どもを守ろう」）を事例として取り上げたい。また、運動に参加した中高年者による回顧録や既存のインタビューなどの資料をもとに考察を行う。なお、昨今の香港情勢を踏まえ、社会運動に関わった中高年者への直接的な聞き取り調査が困難であるため、補足として、平和的な集会やデモに参加した 50 代後半の中高年者 2 名を対象にした筆者にインタビュー内容をもとに考察を行う。

3. 研究結果

2019 年の反逃亡犯条例改正運動が発生した時期に、一部の親、ソーシャルワーカーや看護師などの中高年者が、自発的に「子どもを守ろう」という団体を設立した。その目的は「シニア層や弁護士、ソーシャルワーカーなどプロフェッショナルに反対活動の最前線に立つよう呼びかけること」であり、「7、8 人一組のチームで、警察と市民の衝突があったときに、警察とデモ参加者の間に立ち、衝突を防ぐ」ことである。衝突が発生した際には、「子どもを守ろう」のメンバーがバッファの役割を果た

し、デモに参加する学生の安全を守ろうとする。彼らの活躍が運動にどれほどの効果を与えたかについては議論の余地があるが、従来の社会運動に関わっていなかった香港の中老年者のイメージを刷新したと言える。

デモに参加した中老年者たちは、自分が中老年者であっても、中老年者ならではの役割を果たすことができていると感じている。特に、「子どもを守ろう」の活動を通じて、警察とデモ参加者との衝突の際に介入することで暴力のエスカレーションを防ぐことができたことで、達成感を得ることができた。若者が中心となった香港の社会運動の中で、中老年者は「調停役」としての役割を果たし、中老年者ならではの形で運動に貢献できたという肯定感を感じているようである。

また、中老年者の人たちはこれまでの人生を振り返り、自分がすべきことをしていなかった、あるいはできなかったために恥や悔しさが残っていると感じている。これまで社会運動に参加していなかった彼らは、今回のデモに参加することで、その「恥」や「罪悪感」を少しでも償おうとしているのである。

これらの中老年者デモ参加者は、①社会運動における中老年者ならではの役割の発揮、②社会運動に欠席していた「罪悪感」の償還の二つの側面を通じて、自分が社会運動への参加意義を見出している。これは、「苦労や努力から培われる意義」を強調するユーダイモニック・ウェルビーイングにつながる可能性を示唆している。

4. 結論

中老年者の社会参加はさまざまな形があるが、本研究ではその一つとして社会運動に焦点を当てた。本稿で取り上げた 2019 年の香港デモにおいて、中老年者の参加者たちは、政権に対する不満を示すだけでなく、自身の行動に意義を見出そうとしている姿が見られる。彼らが運動において特有な役割を果たすことで、苦労や努力から生まれる意義を見出していることは、語りから確認できた。

謝辞：本研究は JSPS 科研費 21K18447 の成果の一部である。

参考文献：

伍嘉誠，2025，「第4章 香港 社会運動参加と中老年者のウェルビーイング」櫻井義秀・清水香基編著『東アジアのアクティブ・エイジング——サードエイジを生きる』北海道大学出版会，79-99.

シンポジウム

「社会の心」を掴む手掛かりを探る

6月21日（土）

15：10－16：40

司会 遠山 景広

（札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部）

コメンテーター 平澤 和司（北海道大学）

「社会の心」を掴む手掛かりを探る

第 1 報告 前田 忠彦氏（統計数理研究所／データサイエンス共同利用基盤施設）

「意識の変化を捉えるための継続社会調査の強みと困難

ー二つの大規模調査事例に基づく考察」

第 2 報告 清水 香基会員（同志社大学）

「ライフコースが多様化する現代社会における『測定』との向き合い方」

討 論 平澤 和司会員（北海道大学）

座 長 遠山 景広会員（札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部）

「社会の心」とは、吉川徹が 2014 年に「人々が世の中をどうみて、そこから何を感じ取っているのか」を示す際に用いた概念であり、社会変化の趨勢を理解するための重要な手掛かりのひとつである。特に近年、戦争・コロナ禍・大規模な自然災害等、人びとの心を揺るがす出来事が重なる中、人びとの心の動きを正しく把握することは、今後の社会のありようを推察する上でとても重要な作業である。とはいえ、社会の心を正確に捉えることは容易ではない。正確であろうとするほど見解として明確さを欠いてしまうジレンマをどう超克するか、単なる数値でなく社会や個人の姿を生き生きと描写するツールをどのように提供するかが、改めていま問われている。

現代社会の姿を正確に捉えるためには、何を問うのかを定め、調査を行い、結果の意味するところを読み解く必要があるが、調査結果の意味するところには（時代的／文化的背景等による）ズレが生じうることは、たびたび指摘されるところである。このような課題に対し、調査の確からしさや精度を高めるため調査者が配慮すべきことは何だろうか。このような問題関心から本シンポでは二人の先生にご報告いただく運びとなった。

まず第 1 報告者の前田忠彦氏(統計数理研究所/データサイエンス共同利用基盤施設)からは「意識の変化を捉えるための継続社会調査の強みと困難」をご報告いただき、継続社会調査の傾向とその含意、さらに調査の「疲弊」について検討する。次に第 2 報告者の清水香基会員(同志社大学)には、データの解釈における困難が生じる背景について「測定の等価性／不変性」というキーワードをもとに提起いただく。両先生の報告をふまえ平澤和司会員(北海道大学)からは、その社会の特性、さらに上記のような測定の困難さを踏まえつつ、調査の結果を如何に読み解くかという観点からコメントいただき、最後に会場の皆様とのディスカッションを通して、現代社会において調査を如何に正確にできるか、検討を進めたい。

分野の違いはあるものの、調査全体を如何にデザインするか、「調査」とその「結果」の背後に潜む含意の変化と如何に付き合うかといった面から論題を提供し、それぞれの社会調査の意味合いとその結果を如何に読み解いていくか、議論と研鑽を深めることにつながれば幸甚である。

（シンポジウム座長 遠山／研究活動委員長 西浦）

意識の変化を捉えるための継続社会調査の強みと困難

二つの大規模調査事例に基づく考察

前田 忠彦（統計数理研究所/データサイエンス共同利用基盤施設）

1. はじめに

主に二つの「日本人の意識」を捉えるための「継続社会調査」（以下継続調査）の設計やプロジェクト運営に関わった経験から、その強みと困難について私見を述べる。取り上げるのは統計数理研究所による「日本人の国民性調査」（以下国民性調査）と SSP プロジェクト（代表吉川徹）による「階層と社会意識に関する全国調査」（以下 SSP 調査）である。はじめに両調査の設計の概要を紹介し（2 節）、強みについて述べた（3 節）あとで、4 節ではいくつかの観点から困難さの側面について述べる。最後に継続調査で社会意識の変化を測ることの「可能性」について、参加者にいくつかの問いかけを行いたい（5 節）。

2. 二つの「継続調査」の設計

継続調査とは何か。ここでは素朴に「同じ調査手法（調査対象や調査モード）、同じ調査項目で、時間間隔をおいて調査を繰り返す調査」のように定義しておく。前述の二つのうち国民性調査は統計数理研究所が 1953 年に第 1 回調査を実施して以来、原則として 5 年に 1 度、訪問面接法により繰り返し実施してきたもので、継続調査としては典型性が高い。結果が公表された直近の調査回は 2018 年の第 14 次全国調査である。実は「同じ調査項目」という側面で継続性を保てている調査項目数は意外なほど少ない。

SSP 調査は 2010 年の第 1 回調査（面接）、2015 年第 2 回調査（コンピュータ支援型面接）、2022 年第 3 回調査（ウェブ→郵送のモード併用型）のように実施され、2027 年に第 4 回調査の実施を計画している。継続社会調査を志向しているものの、第 3 次調査で自記式へと調査モードの転換があり、社会意識の変化を大規模社会調査の繰り返しによって捉える大目標は不変であるものの、継続調査としての典型度はやや低い。

3. 継続調査の強み

強みについては、「（日本人の）社会意識」の変遷を「偏りなく」捉えるための、唯一ではないせよ有力な手段であり続けるだろうと考えている。偏りなくに「」を付けた理由については回収率の長期低下傾向を意識した。計量的な分析に耐える大規模社会調査は、単発で（横断的に）行うだけでも社会意識の一時点でのありようを検討する有力な手段ではあるが、意識の変遷を捉えるためには、それを同じ条件で継続することが必要である。

こうした継続によって、例えば国民性調査による研究で林知己夫は古い世代に好まれる意見対新しい世代に好まれる意見、すなわち「伝統対近代」といった対立を一つの基軸として調査結果を解釈できることを主張した（例えば林，2001）。更に継続社会調査について特筆すべき点は、コウホート分析（継続調査の調査回・年齢別集計表の比率や平均の変化

から、年齢効果(A)、時代効果(P)、コウホート効果(C)を統計的に推定する方法、APC 分析)を可能にすることであろう。中村隆によるベイズ型コウホートモデル(例えば中村, 1989)の開発は、こうした継続調査の存在が大きな駆動力となった。

4. 継続調査の困難

調査手法面での困難点として、(1)調査実施条件の厳密な同一性が保たれているか、という点がある。「同一の調査方法で」継続すると言いながら、厳密同一の条件での継続を保つことが難しく、どこまでの同一性を以て「継続調査」と判断できるのかという点は意外と判定が難しい。例えば国民性調査で調査回を通じて対象母集団の年齢層の上限の変化がある点は明白な変化である。2022 年第 3 回 SSP 調査における調査モードの自記式への変更が、同じ質問項目の分布や属性変数との関連構造についてどのような影響を与えたのかについては、影響が明白でないにせよ慎重な検討が必要であろう。回収率の長期的な低下に伴う調査不能バイアスの影響など、対処が難しいが議論を避けがたい点も残される。

国民性調査の場合は更に微妙な問題も指摘できる。同調査は 1988 年の第 8 次調査までは、全国の大学等の研究者に協力を得て大学生を調査員としていわば「自前」で実施していたが、1993 年の第 9 次調査以降は専門調査会社に委託して実施している。こうした微妙な調査実施条件の違いが与えた影響について講演時に簡単に紹介する。

国民性調査のような長期にわたる継続調査で顕著な調査内容面での困難として(2)「調査項目の陳腐化」ということを挙げておこう。ここでは複数の要素を考慮してぼんやりと「まとめた」用語とした。一つは a)調査開始当初の問題意識で作られた質問項目の内容が時間経過と共に「古びて」しまい、現代の日本人の言語感覚からは意味が分かりにくいものになってしまうという点。二つ目は b)長期にわたって使い続け調査項目も近年では結果の数値の動きが鈍くなってしまいうという点。三つ目はより微妙で、社会環境の変化によって c)項目(質問文や選択肢)の持つ意味合いが時代を経て変わってしまうことが懸念される点、などである。a)b)c)それぞれについて講演時に例を挙げる。

5. 問題提起

両調査に共通の点として、「同じ調査手法」を保つことの困難・限界を仮に克服したとしても、内容面の困難は残る。上記(2)-b)に上げた点などによって、国民性調査も「継続調査としての実入り(新しい発見)」が少なくなっている。回収率の低下や長期にわたる結果を眺めながら、調査項目というよりも調査全体が「疲弊」していることへの危機感も(運営当事者として)ある。そうした疲弊については一応度外視して、社会意識を測るための「物差し」としての調査(調査項目)といったことについて問題提起を行い、参加者と共に考えたい。問いの中心は『「ことば」により定義される調査項目が「変わらない物差し」であり続けるための条件は何か? そんなことが可能なのか。』といったことである。

文献

林 知己夫 (2001) 日本人の国民性研究, 南窓社.

中村 隆 (1989). 継続調査によって社会の変化を捉えるコウホート分析の方法, 理論と方法, 4(2), 5-23.

ライフコースが多様化する現代社会における 「測定」との向き合い方

清水香基（同志社大学）

本報告の関心

近年、回収率の低下や、人件費をはじめとする調査コストの高騰など、社会調査を取り巻く環境は厳しくなりつつある。しかし、社会の変化が社会調査にもたらす課題は、上記のような実査における難しさに留まるものではない。今後は、ライフコースの多様化や、世代・地域間の格差の広がりも相まって、人々の意識や行動をある特定の質問文によって測定するという自体の難しさも増してくることが想像される。

本報告では、まず、質問紙法にもとづく社会調査によって人々の意識・行動の在り様を把握する上での課題を、国際比較研究の領域において取り組まれてきた「測定の等価性 / 不変性（measurement equivalence/ invariance）」をめぐる議論を手がかりに整理するところから始める。後半では、「測定の等価性 / 不変性」の検討をめぐって、これまで発展を遂げてきた諸々の統計的技法が、今後、社会科学における新たな発見にどのように貢献し得るかという点について議論する。

「測定の等価性/不変性」をめぐる議論

国際比較における測定の等価性概念については、Johnson（1998）に詳しい。最も一般的に用いられるのは、質問文が **literal** に同じ事柄を尋ねているかを問うもので、ほとんどの国際比較調査はこの意味で等価な測定手法をしている。他方、質問文が **literal** に同義だからといって、同一の事柄を同じ幅の物差しで測れているかは別の話である。このことは幸福感研究や価値観研究といった個別領域において、しばしば問題としてとりあげられてきたもので、文化間における測定結果の差異が、実態的な差異を反映したものなのか、不適切な比較にもとづく人工物に過ぎないのかが議論の争点となる。

測定の等価性にはいくつかの側面が考えられ、それぞれに側面に応じた検討の仕方が考案されてきた。一つは、測定対象となる概念と、外部変数との関連に注目した考え方で、これは「手続き上の等価性（operational equivalence）」などと呼ばれる。他の概念（外部変数）との関連の仕方が共通していれば、「実質的に同じ意味」のものを測れているとみなす。このアプローチの優れている点は、文化間で同一の概念を測定するための質問文が、必ずしも **literal** に同義なものとはならないことを想定している点である。他方で、基準となる外部変数自体の測定が文化を跨いで等価なのかという問いや、もし仮に手続き上の等価性が認められたとしても、それが測定対象である構成概念が同一性に由来するものなのか、機能的代替を成す異なる概念を測定しているのかという問いは残される。

もう一つは、構成概念の構造に注目した考え方で「構造的な等価性（structural equivalence）」と呼ばれる。これは、因子分析、潜在クラス分析、項目反応理論といった潜在変数によって概念の測定を試みる枠組みの中でよく問題とされる。ここでは、観測変

数と潜在変数間の関係が、国や文化を跨いで同じであり、当該の観測変数（あるいは潜在変数）が同じ目盛り幅を持つ「不変（invariant）」な物差しになっているかどうか問われる。一言に不変性といっても、そのレベルはいくつかあり、因子分析の枠組みで言えば **configural invariance**、**metric invariance**、**scalar invariance** といった区分がある。一般に、多文化間での測定結果の素点を比較するためには、**scalar** な不変性が認められる必要があるとされており、多集団因子分析によって検討がなされる（真鍋 2021）。

こうした統計的技法が開発されるに従い、明らかになってきたことの一つは、複数文化間での比較が可能となるような概念の測定尺度（**scalar** な不変性の認められる尺度）は、きわめて稀であることであった。そこで、近年では、許容可能な不変性の基準を緩めたり、不変性の成り立つ集団 / 成り立たない集団や質問項目を特定し取り除いたり、あたえられたデータの中で最大限の不変性が成り立つモデルを探索するための手法の開発が進められている（真鍋 2021; 清水 2023）。

等価ではないという結果からどのような知識を導くか

測定の等価性をめぐる議論に根底にある問いは、多様な背景を持つ人々の意識や行動の在り様を、同一の質問文（ないしは少数の項目のセット）で捉えることができるのだろうかというものである。これは、国際比較研究に限った話ではなく、性別・世代・学歴・地域といった同一国内のさまざまなサブグループにもあてはめて考えることができる。筆者らが 2018 年実施の「大学生の価値観調査」のデータを分析した際には、日本国内であっても、大学間で測定の不変性が成り立たない尺度が複数あった（前田ほか 2024）。

ライフコースの多様化が指摘される現代において、既存の尺度では等価な測定が成り立たない人々の暮らしの境界線は、今後ますます増加していくことになるのではないかと、というのが筆者の見立てである。だとすれば、今後は、どのような集団において、同一の質問文による等価 / 不変な測定が成り立ち、どのような集団でそれが成り立たないかということに関する知見が、社会調査によって社会を記述する上でも、重要な鍵となってくるのではないかと。

参考文献（一部）

- Johnson, Timothy P., 1998, “Approaches to equivalence in cross-cultural and cross-national survey research,”. in Janet Harkness eds., *Cross-cultural survey equivalence (ZUMA-Nachrichten Spezial 3)*, ZUMA: 1-40.
- 前田忠彦・真鍋一史・清水香基, 2024, 「Alignment Optimization の研究：その理論・方法と実践・応用」『関西学院大学社会学部紀要』142: 1-28.
- 真鍋一史・前田忠彦・清水香基, 2021, 「国際比較 / 文化比較調査における測定の等価性 / 不変性の研究：多集団確証的因子分析（MGCF）を中心として」, 『関西学院大学社会学部紀要』137: 1-28.
- 清水香基・真鍋一史・前田忠彦, 2023, 「Alignment Optimization の実践的な検討：そのアイデア・方法・手続き」, 『関西学院大学社会学部紀要』141. 1-25.